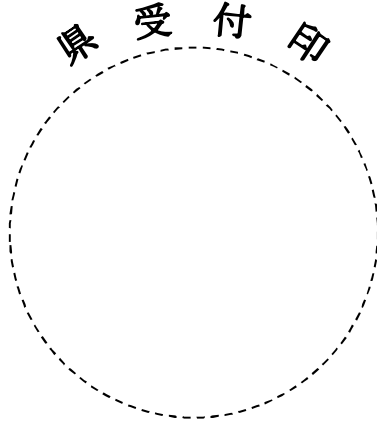
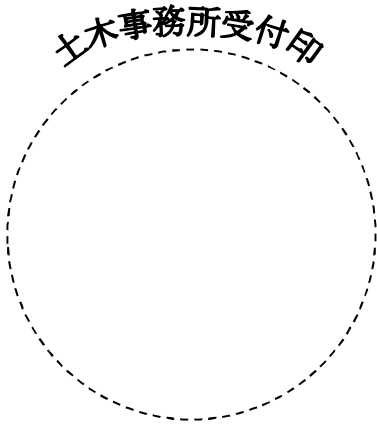


・[法第11条の変更届出書]の受付

建設業法第11条の規定による変更届出書

役員の変更(削除) 変更の内容を記載すること。
 例: 役員の追加
 代表者の変更
 経管の変更
 専任技術者の変更 など



・[法第11条の変更届出書]を提出の場合には、必ずこの受付を表紙として添付してください。
 ・「商号又は名称」、「所在地」、「役員の名氏」、「営業所の専任技術者」の他、「決算終了後の変更届」についてもこの受付を添付してください。

許可番号等を必ず記入

許可番号 国土交通大臣 許可 [一般 ー] 第 号
 大分県知事 [特定]

許可年月日 令和 年 月 日

住 所

商号又は名称等を必ず記入

商号又は名称

代表者名

電話番号

提出の際は、必ず受付を表紙としてください。
 ・変更事項に応じて添付書類を確認のうえ、この書類に添えて提出してください。

(用紙A4)

00006

変更届出書

(第一面)

下記のとおり、

- (1)商号又は名称 (2)営業所の名称、所在地又は業種 (3)資本金額 (4)役員等の氏名 (5)個人業者の氏名
 (6)支配人の氏名 (7)建設業法施行令第3条に規定する使用者 (8)建設業法第7条第2号に規定する営業所に置かれる専任の技術者
 建設業法第15条第2号

について変更があったので届出をします。

令和 3年 2月 1日

地方整備局長
 北海道開発局長
 大分県 知事 殿

大分市大字賀来〇〇〇〇
 株式会社別府組
 届出者 代表取締役 別府 五郎

大臣 コード
 知事

許可年月日

許可番号 3 5 4 4 国土交通大臣 許可 (一般-02) 第 0 1 2 3 4 5 号 令和 0 2 年 0 4 月 1 0 日

法人番号 3 6 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3

登記をした日ではなく変更日(就任日、
 辞任日)を記載してください。

届出事項	変更前	変更後	変更年月日	備考
役員 <small>の氏名</small>	田中 次郎	別府 五郎	R3. 1. 31	代表取締役
役員 <small>の氏名</small>	田中 次郎	別府 五郎	R3. 1. 31	常勤役員等(経営業務 の管理責任者)
専任技術者	田中 次郎	別府 五郎	R3. 1. 31	(土、と、舗)
資本金額	10,000千円	20,000千円	R3. 1. 31	
所在地	大分市大手町〇〇〇〇	大分市大字賀来〇〇〇〇	R3. 1. 31	
郵便番号	〒870-8501	〒870-0871	R3. 1. 31	
FAX番号	097-530-〇〇〇〇	0977-22-1770	R3. 1. 31	
電話番号	097-530-〇〇〇〇	097-506-4516	R3. 1. 31	
郵便番号やFAX番号、電話番号も変更があった場合は変更事項として届出てください。				

専任についても変更届出書を提出してください。

常勤役員等(経営業務の管理責任者)の変更は備考にその旨を記載してください。

変更の内容が、次の◎【商号又は名称、代表者又は個人の氏名、主たる営業所の所在地、資本金額等の変更に関する入力事項】又は第二面の◎【営業しようとする建設業、従たる営業所の所在地の変更、新設、廃止に関する入力事項】の各欄に掲げる事項に係る場合には、該当する欄にも変更後の内容を記入すること。

◎【商号又は名称、代表者又は個人の氏名、主たる営業所の所在地、資本金額等の変更に関する入力事項】

商号又は名称のフリガナ 3 7

商号又は名称 3 8

代表者又は個人の氏名のフリガナ 3 9 ベ ッ プ

代表者又は個人の氏名 4 0 別 府 五 郎

主たる営業所の所在地市区町村コード 4 1 4 4 2 0 1 都道府県名 大分県 市区町村名 大分市

主たる営業所の所在地 4 2 大 字 賀 来

所在地、電話番号、郵便番号の場合は必ず4カ所とも記入してください。

郵便番号 4 3 8 7 0 - 0 8 7 1 電話番号 0 9 7 - 5 0 6 - 4 5 1 6

資本金額又は出資総額 4 4 2 0 0 0 0 (千円)

連絡先

所属等 総務部 氏名 杵築 太郎 電話番号 0977-〇〇-〇〇〇〇

ファックス番号 0977-△△-△△△△

様式第二十二号二の記載例(経営・専技の記載例)

届出事項	変更前	変更後	変更年月日	備考
営業所の新設	—	大分営業所	27. 8. 4	
建設業法施行令第3条に規定する使用人	—	豊後 一郎	27. 8. 4	営業所新設 大分営業所
専任技術者	—	豊後 一郎	27. 8. 4	大分営業所
営業所の廃止	佐伯営業所	—	27. 7. 31	
建設業法施行令第3条に規定する使用人	津久見 次郎	—	27. 7. 31	営業所廃止 佐伯営業所
専任技術者	津久見 次郎	—	27. 7. 31	佐伯営業所
				取締役(経営者)が退任し、新たにこれまで役員ではなかった者が取締役兼経営者に就任
役員等の氏名	大野 五郎	三重 三郎	27.7.1	取締役・経營業務管理責任者
				取締役(経営者)が退任し、これまで取締役だった者が新たに経営者に就任、また別途新たに役員でなかった者が取締役に就任
役員等の氏名	大野 五郎	—	27.7.1	取締役辞任
役員等の氏名	大野 五郎	野津 花子	27.7.1	経營業務管理責任者の変更
営業所の業種の追加	土木工事業	土木工事業	27. 8. 4	中津営業所
	—	造園工事業		中津営業所 担当業種、有資格区分の変更
専任技術者	東京 太郎	東京 太郎	27. 8. 4	中津営業所
営業所の業種の廃止	建築工事業	建築工事業	27. 7. 31	日田営業所
	造園工事業	—		日田営業所 営業所の業種廃止に伴う削除
専任技術者	大阪 六郎	—	27. 7. 31	日田営業所
	神戸 十郎	建設 順子	27. 7. 31	日田営業所
				専技の配置営業所のみの変更

変更届出書

項 番	記 載 要 領																								
一	1. 届出事項について、該当する番号を○で囲む。 2. 〔変更前〕及び〔変更後〕の欄は、変更に係る部分を対比させて記載すること。 3. 〔変更年月日〕の欄は、実際に変更が行われた年月日を記載すること。 4. 届出内容が(2)についての変更の場合には、この届出書のほかに変更届出書の「(第二面)」を添付すること。																								
3 5	〔大臣・知事コード〕のカラムには、現在許可を受けている行政庁のコードを記入すること。許可年月日が複数あるときは、そのうち最も古い年月日を記載する。																								
3 7	カタカナで記載し、濁音及び半濁音を表す文字については、例えば ギ 又は パ のように1文字として扱うこと。法人の種類を表す文字については、フリガナは記載しないこと。																								
3 8	法人の種類を表す文字は、下記の略号を用いる。 <table border="1" data-bbox="354 869 1131 1126" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>略 号</th> <th>種 類</th> <th>略 号</th> <th>種 類</th> <th>略 号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社</td> <td>(株)</td> <td>特例有限会社</td> <td>(有)</td> <td>合名会社</td> <td>(名)</td> </tr> <tr> <td>合資会社</td> <td>(資)</td> <td>合同会社</td> <td>(合)</td> <td>協同組合</td> <td>(同)</td> </tr> <tr> <td>協業組合</td> <td>(業)</td> <td>企業組合</td> <td>(企)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	種 類	略 号	種 類	略 号	種 類	略 号	株式会社	(株)	特例有限会社	(有)	合名会社	(名)	合資会社	(資)	合同会社	(合)	協同組合	(同)	協業組合	(業)	企業組合	(企)		
種 類	略 号	種 類	略 号	種 類	略 号																				
株式会社	(株)	特例有限会社	(有)	合名会社	(名)																				
合資会社	(資)	合同会社	(合)	協同組合	(同)																				
協業組合	(業)	企業組合	(企)																						
3 9	カタカナで姓と名の間に1カラム空けて記載し、濁音及び半濁音を表す文字については、例えば ギ 又は パ のように1文字として扱う。																								
4 0	法人の場合はその代表者の氏名、個人の場合はその者の氏名を、それぞれ姓と名の間に1カラム空けて記載すること。																								
4 1	該当する市町村コードを記入すること。(P. _____ 参照) 所在地が変更になった場合で市町村コードが同じであっても、必ず記入すること。 「都道府県名」及び「市町村名」には、それぞれ主たる営業所の所在する都道府県名及び市町村名を記載すること。																								
4 2	市町村に続く町名、街区符号及び住居番号を記載すること。なお、(丁目)・(番地)・(号)については、- (ハイフン) を用いること。																								
4 3	市外局番・局番・番号をそれぞれ- (ハイフン) で区切り、記載すること。																								
4 4	法人の場合のみ記載すること。個人の場合は記載しないこと。																								
その他	[入力事項]は、 変更に係る事項のみ記載 すること。 この変更届出書は、入札参加資格の変更届を兼ねているので、 <u>FAX番号の変更があった場合も、入札参加資格有資格業者である場合は、変更届出書を提出してください。</u>																								

(第二面)

区分 項番 8 1 2 (2. 営業しようとする建設業 又は従たる営業所の所在地の変更) 3. 従たる営業所の新設 4. 従たる営業所の廃止

大臣コード

許可番号 項番 8 2 4 4 国土交通大臣 大分県 知事 許可 (一般 - 0 2) 第 0 1 2 3 4 5 号 令和 0 2 年 0 5 月 1 5 日

許可年月日

◎【営業しようとする建設業、従たる営業所の所在地の変更、新設、廃止に関する入力事項】

(主たる営業所)

営業しようとする建設業 項番 8 3 土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗 し ゅ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解 (1. 一般) (2. 特定)

変更前 項番 3 5 10 15 20 25 30

(従たる営業所)

従たる営業所の名称 項番 8 4 フリガナ **ウサシテン** 項番 3 5 10 15 20 23 25 30 40

字 佐 支 店 項番 23 25 30 40

変更に係る事項のみ記載してください。

従たる営業所の所在地市区町村コード 項番 8 5 4 4 2 1 1 都道府県名 **大分県** 市区町村名 **宇佐市**

従たる営業所の所在地 項番 8 6 法 鏡 寺 2 3 5 - 1 項番 3 5 10 15 20 23 25 30 35 40

郵便番号 項番 8 7 8 7 9 - 0 4 5 4 電話番号 項番 10 15 20 25 30

電話番号 **0 9 7 8 - 3 2 - 1 3 0 0**

営業しようとする建設業 項番 8 8 土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗 し ゅ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解 (1. 一般) (2. 特定)

変更前 項番 3 5 10 15 20 25 30

(従たる営業所)

従たる営業所名称 項番 8 4 **・変更届出書の変更区分が『(2)営業所の名称、所在地又は業種』であり、上部の「2・3・4」のいずれかに該当する場合は当該様式を添付してください。** 項番 23 25 30 35 40

従たる営業所の所在地市区町村コード 項番 8 5 都道府県名 市区町村名

従たる営業所の所在地 項番 8 6 項番 3 5 10 15 20 23 25 30 35 40

郵便番号 項番 8 7 電話番号 項番 10 15 20

電話番号

営業しようとする建設業 項番 8 8 土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗 し ゅ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解 (1. 一般) (2. 特定)

変更前 項番 3 5 10 15 20 25 30

(従たる営業所)

従たる営業所の名称 項番 8 4 フリガナ 項番 3 5 10 15 20 23 25 30 35 40

従たる営業所の所在地市区町村コード 項番 8 5 都道府県名 市区町村名

従たる営業所の所在地 項番 8 6 項番 3 5 10 15 20 23 25 30 35 40

郵便番号 項番 8 7 電話番号 項番 10 15 20

電話番号

営業しようとする建設業 項番 8 8 土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗 し ゅ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解 (1. 一般) (2. 特定)

変更前 項番 3 5 10 15 20 25 30

・提出の際は、必ず受付を表紙として添付してください。

変 更 届 出 書 (法第11条第2項及び第3項)

必ず記入

令和 3年 2月 26日

国土交通大臣

許可番号 許可 (般-2) 第 54321号

大分県 知事

法人番号 987654321

届出者 株式会社 佐伯組
代表取締役 佐伯 三郎

九州地方整備局長

殿

大分県 知事

事業年度 (第27期 令和元年11月1日 から 令和2年10月31日まで)
が終了したので、別添のとおり、下記書類を提出します。

記

- | | | |
|---------------------|----------|-----------------------|
| (1) 工事経歴書 | 変更があれば提出 | (8) 所得税納付済額証明書 |
| (2) 工事施工金額 | | (9) 事業税納付済額証明書 |
| (3) 貸借対照表及び損益計算書 | | (10) 使用人数 |
| (4) 株主資本等変動計算書及び注記表 | | (11) 令第3条に規定する使用人の一覧表 |
| (5) 事業報告書 | 変更があれば提出 | (12) 定款 |
| (6) 附属明細表 | | |
| (7) 法人税納付済額証明書 | | |

記載要領

- 1 「国土交通大臣 及び 「九州地方整備局長
知事」 知事」 については、不要のものを消すこと。
- 2 (1) から (13) までの事項については、該当するものの番号を○で囲むこと。

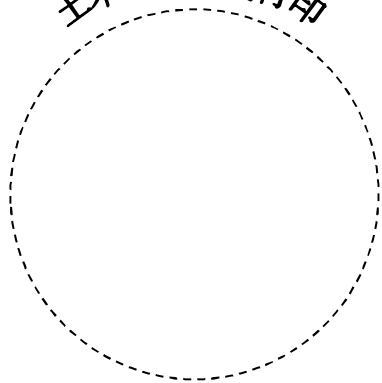
・[法第12条の廃業届出書]の受付

建設業法第12条の規定による廃業届出書

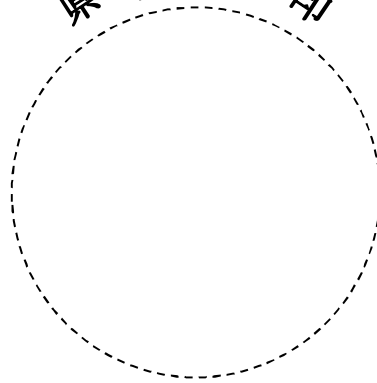
一部廃業

廃業の内容を記載
例：一部廃業
全部廃業 など

土木事務所受付印



県 受 付 印



・[法第12条の廃業届出書]を提出の場合には、必ずこの受付を添付してください。
・上記の受付には必ず廃業の種類(全部・一部・法人成・特→般)を記載してください。

許可番号等を必ず記入。

許 可 番 号	国土交通大臣 大分県知事 許可	〔 一般 — 2 〕 〔 特定 — — 〕	222222 号
許 可 年 月 日	令和 3年 2月 1日		
住 所	豊後高田市是永町39		
商号又は名称	株式会社 高田工業		
代 表 者 名	代表取締役 高田 四郎		
電 話 番 号	0978-22-2285		

住所、商号名称等を必ず記入。

廃業届

下記のとおり、建設業を廃止したので届出をします。

必ず記入 令和 3年 2月 1日

地方整備局長
北海道開発局長
大分県知事 殿

豊後高田市是永町39
株式会社 高田工業
代表取締役 高田 四郎

届出の区分 項番 3
5 4 2 (1. 全部の業種の廃業
2. 一部の業種の廃業)

一部廃業の場合は、専任技術者の変更届(様式第8号(1))、又は届出書(様式第22号の3)を同時に提出してください。

大臣コード 5544 国土交通大臣 許可(一般) 02 第222222号 許可年月日 令和02年05月05日
大分県知事

記

廃止した建設業 56 1
届出時に許可を受けている建設業 57 1 (1. 一般
2. 特定)

行政庁側記入欄 整理区分 58
決裁年月日 59 令和 年 月 日

必ず記入

【備考】

該当する番号(1)～(5)を○で囲んでください。

廃業等の年月日 令和 3年 1月 25日
廃業等の理由 (1) 許可に係る建設業者が死亡したため
(2) 法人が合併により消滅したため
(3) 法人が破産手続開始の決定により解散したため
(4) 法人が合併又は破産手続開始の決定以外の事由により解散したため
(5) 許可を受けた建設業を廃止したため

廃業届

項 番	記 載 要 領
5 4	建設業を全部廃業する場合は、〔1〕を、一部を廃業する場合は〔2〕を記入すること。
5 5	現在許可を受けている行政庁のコードを記載すること。 許可年月日が複数ある場合は、そのうち最も古いものを記載すること。
5 6	廃止を届け出る建設業について、一般建設業の場合は〔1〕を、特定建設業の場合は〔2〕を業種の略号の下欄のカラムに記載すること。
5 7	廃止を届け出る建設業を含め許可を受けていた建設業全部について、項番〔5 6〕と同じ要領で記載すること。
5 8 5 9	枠内には記載しないこと

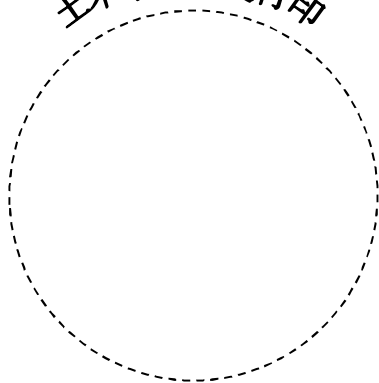
廃業届

<p>○ 必ず〔法第12条の廃業届出書〕のカガミを添付してください。</p> <p>○ <u>上記のカガミには必ず廃業の種類（全部・一部・法人成・特→般）を記載してください。</u></p> <p>○ <u>同一の業種について特定建設業の許可を廃業し、一般建設業の許可の申請をする場合、特定建設業の許可の廃業届が必要となるので、『一般許可申請と同時に廃業届を提出』してください。</u> ただし、特定建設業の財産要件を満たしていない場合は除きます。 また、<u>〔般→特〕</u>の場合は廃業届は必要ありません。</p> <p>○ 一部廃業の場合の専任技術者の削除については、以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部の業種を廃業したことにより、その廃業業種を担当していた専任技術者が、今後他の建設業について担当する業種がない場合、届出書(様式第二十二号の三)により削除の届出を行ってください。 ・一部の業種を廃業したことにより、その廃業業種を担当していた専任技術者が、<u>廃業しない建設業について引き続き専任技術者となる場合は、届出書ではなく、〔専任技術者証明書(様式第8号(1))〕の該当区分〔2〕により届出</u>てください。 <p>*一部廃業に伴う上記の技術者の届出（届出書又は専任技術者証明書）は、必ず廃業届と併せて提出してください。</p>
--

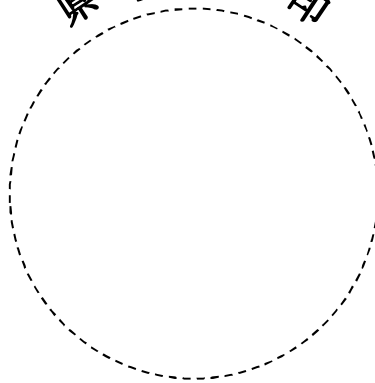
建設業法第11条の規定による変更届出書

変更の内容を記載
例: 役員の追加
代表者の変更
経管の変更
専任技術者の変更 など

土木事務所受付印



県 受 付 印



・[法第11条の変更届出書]を提出の場合には、必ずこの受付を表紙として添付してください。

許可番号等を必ず記入

許 可 番 号 国土交通大臣 許可 (一般 —) 第 号
 大分県知事 (特定)

許 可 年 月 日 令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

商号又は名称等を必ず記入

代 表 者 名

電 話 番 号

・役員の変更(削除)に係る変更届の記載例

(用紙A4)

00006

変更届出書

(第一面)

下記のとおり、

- (1)商号又は名称 (2)営業所の名称、所在地又は業種 (3)資本金額 (4)役員等の氏名 (5)個人業者の氏名
 (6)支配人の氏名 (7)建設業法施行令第3条に規定する使用人 (8)建設業法第7条第2号に規定する営業所に置かれる専任の技術者
 {建設業法第15条第2号}

について変更があつたので届出をします。

令和 3年 2月 1日

地方整備局長
 北海道開発局長
 大分県 知事 殿

大分市大字賀来〇〇〇〇
 株式会社別府組
 代表取締役 別府 五郎

大臣 コード
 知事

許可年月日

許可番号 3544 国土交通大臣 大分県 知事 許可(一般-02) 第012345号 令和02年04月10日

法人番号 361234567890123

登記をした日ではなく変更日(就任日、辞任日)を記載

届出事項	変更前	変更後	変更年月日	備考
役員の氏名	田中 次郎	-	R3.1.31	辞任
●役員削除の際の必要書類等 変更届受付(表紙) 変更届出書(第一面) 役員等の一覧表 履歴事項全部証明書				
※役員の追加がないため、誓約書、登記されていないことの証明書、身分証明書の添付は不要です。				

変更の内容が、次の◎【商号又は名称、代表者又は個人の氏名、主たる営業所の所在地、資本金額等の変更に関する入力事項】又は第二面の◎【営業しようとする建設業、従たる営業所の所在地の変更、新設、廃止に関する入力事項】の各欄に掲げる事項に係る場合には、該当する欄にも変更後の内容を記入すること。

◎【商号又は名称、代表者又は個人の氏名、主たる営業所の所在地、資本金額等の変更に関する入力事項】

商号又は名称のフリガナ 3 7

23 25 30 35 40

商号又は名称 3 8

23 25 30 35 40

代表者又は個人の氏名のフリガナ 3 9

23 25 30 35 40

代表者又は個人の氏名 4 0

主たる営業所の所在地市区町村コード 4 1

主たる営業所の所在地 4 2

郵便番号 4 3

電話番号 10 15 20

資本金額又は出資総額 4 4 (千円)

連絡先

所属等 総務部 氏名 杵築 太郎 電話番号 097-000-0000

ファックス番号 097-△△△-△△△△

・役員の変更(追加)に係る変更届の記載例

変更届出書

(第一面)

下記のとおり、

- (1)商号又は名称 (2)営業所の名称、所在地又は業種 (3)資本金額 (4)役員等の氏名 (5)個人業者の氏名
- (6)支配人の氏名 (7)建設業法施行令第3条に規定する使用人 (8)建設業法第7条第2号に規定する営業所に置かれる専任の技術者

について変更があつたので届出をします。

令和 3年 2月 1日

地方整備局長
北海道開発局長
大分県 知事 殿

大分市大字賀来〇〇〇〇
株式会社別府組
代表取締役 別府 五郎

大臣 コード
知事

許可年月日

許可番号 3544 国土交通大臣 大分県 知事 許可(一般-02) 第012345号 令和02年04月10日

法人番号 361234567890123

登記をした日ではなく変更日(就任日、辞任日)を記載

届出事項	変更前	変更後	変更年月	備考
役員の氏名	-	別府 六郎	R3.1.31	就任
<p>●役員追加の際の必要書類等</p> <p>※追加のあつた役員に係る分のみ添付すればよいです。</p>				

変更の内容が、次の◎【商号又は名称、代表者又は個人の氏名、主たる営業所の所在地、資本金額等の変更に関する入力事項】又は第二面の◎【営業しようとする建設業、従たる営業所の所在地の変更、新設、廃止に関する入力事項】の各欄に掲げる事項に係る場合には、該当する欄にも変更後の内容を記入すること。

◎【商号又は名称、代表者又は個人の氏名、主たる営業所の所在地、資本金額等の変更に関する入力事項】

商号又は名称のフリガナ 3 7

23 25 30 35 40

商号又は名称 3 8

23 25 30 35 40

代表者又は個人の氏名のフリガナ 3 9

23 25 30 35 40

代表者又は個人の氏名 4 0

主たる営業所の所在地市区町村 4 1

主たる営業所の所在地 4 2

郵便番号 4 3

電話番号 4 4

資本金額又は出資総額 (千円) 4 4

連絡先

所属等 総務部 氏名 杵築 太郎 電話番号 097-000-0000

ファックス番号 097-△△△-△△△△

株主の変更(追加)に係る変更届の記載例

変更届出書

(第一面)

下記のとおり、

- (1)商号又は名称 (2)営業所の名称、所在地又は業種 (3)資本金額 (4)役員等の氏名 (5)個人業者の氏名 (6)支配人の氏名 (7)建設業法施行令第3条に規定する使用人 (8)建設業法第7条第2号に規定する営業所に置かれる専任の技術者

について変更があつたので届出をします。

令和 3年 2月 1日

地方整備局長 北海道開発局長 大分県 知事 殿

大分市大字賀来〇〇〇〇 株式会社別府組 代表取締役 別府 五郎

大臣コード 国土交通大臣 大分県 知事 許可(一般-02) 第012345号 許可年月日 令和02年04月10日 項番 3544 法人番号 361234567890123

Table with 5 columns: 届出事項, 変更前, 変更後, 変更年月, 備考. Row 1: 役員等の氏名, -, 別府 六郎, R3.1.31, 株主. Includes a diagram of required documents for shareholder addition.

変更の内容が、次の◎【商号又は名称、代表者又は個人の氏名、主たる営業所の所在地、資本金額等の変更に関する入力事項】又は第二面の◎【営業しようとする建設業、従たる営業所の所在地の変更、新設、廃止に関する入力事項】の各欄に掲げる事項に係る場合には、該当する欄にも変更後の内容を記入すること。

◎【商号又は名称、代表者又は個人の氏名、主たる営業所の所在地、資本金額等の変更に関する入力事項】. Fields for: 商号又は名称のフリガナ, 代表者又は個人の氏名のフリガナ, 主たる営業所の所在地, 郵便番号, 資本金額又は出資総額.

連絡先 所属等 総務部 氏名 杵築 太郎 電話番号 097-000-0000 ファックス番号 097-△△△-△△△△

代表取締役(代表者)の変更に係る変更届の記載例

変更届出書

(第一面)

下記のとおり、

- (1)商号又は名称 (2)営業所の名称、所在地又は業種 (3)資本金額 (4)役員等の氏名 (5)個人業者の氏名 (6)支配人の氏名 (7)建設業法施行令第3条に規定する使用人 (8)建設業法第7条第2号に規定する営業所に置かれる専任の技術者

について変更があつたので届出をします。

令和 3年 2月 1日

地方整備局長 北海道開発局長 大分県 知事 殿

大分市大字賀来〇〇〇〇 株式会社別府組 代表取締役 別府 五郎

大臣 コード 知事

許可年月日

許可番号 3544 国土交通大臣 大分県 知事 許可(一般-02) 第012345号 令和02年04月10日

法人番号 361234567890123

登記をした日ではなく変更日(就任日、辞任日)を記載

Table with columns: 届出事項, 変更前, 変更後, 変更年月, 備考. Row 1: 役員の氏名, 田中 次郎, 別府 五郎, R3.1.31, 代表取締役. Includes a diagram of required documents for employee addition.

●役員追加の際の必要書類等. Diagram showing document flow: 変更届受付(表紙) -> 変更届出書(第一面) -> 役員等の一覧表 -> 誓約書 -> 登記されていないことの証明書 -> 身分証明書 -> 許可申請者の住所生年月日の調書 -> 履歴事項全部証明書.

※追加のあった役員に係るのみ添付すればよいです。 ※経管任に変更があれば、経管任の変更事項も記載し、常勤役員等(経営業務の管理責任者)証明書、常勤役員等の略歴書、常勤役員等(経営業務の管理責任者の経験資料等の添付が必要になります。

商号又は名称のフリガナ 37

商号又は名称 38

代表者又は個人の氏名のフリガナ 39 ベ ッ プ ゴ ロ ウ

代表者又は個人の氏名 40 別 府 五 郎

主たる営業所の所在地市区町村コード 41

主たる営業所の所在地 42

郵便番号 43 電話番号

資本金額又は出資総額 44 (千円)

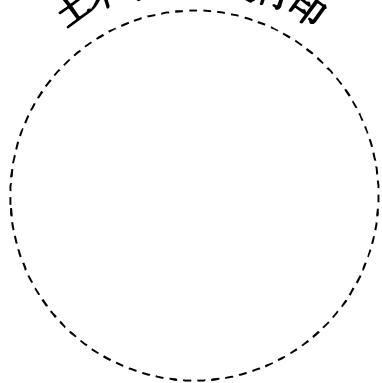
連絡先 所属等 総務部 氏名 杵築 太郎 電話番号 097-000-0000 ファックス番号 097-△△△-△△△△

建設業法第11条の規定による変更届出書

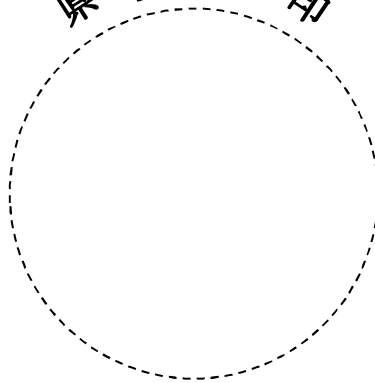
変更の内容を記載

例：役員の追加
代表者の変更
経管の変更
専任技術者の変更 など

土木事務所受付印



県 受 付 印



・[法第11条の変更届出書]を提出の場合には、必ずこの受付を表紙として添付してください。

許可番号等を必ず記入

許 可 番 号

国土交通大臣
大分県知事

許 可

〔 一 般
特 定 — 〕

第

号

許 可 年 月 日

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

商号又は名称等を必ず記入

代 表 者 名

電 話 番 号

常勤役員等(経營業務の管理責任者)の変更に係る変更届の記載例

(用紙A4)
00006

変更届出書
(第一面)

下記のとおり、
 (1)商号又は名称 (2)営業所の名称、所在地又は業種 (3)資本金額 (4)役員等の氏名 (5)個人業者の氏名
 (6)支配人の氏名 (7)建設業法施行令第3条に規定する使用人 (8)建設業法第7条第2号に規定する営業所に置かれる専任の技術者
 (建設業法第15条第2号)
 について変更があつたので届出をします。

令和 3年 2月 1日

地方整備局長
北海道開発局長
大分県 知事 殿

大分市大手町3-1-1
株式会社大分建設
届出者 代表取締役 大分 次郎

大臣 コード
知事
許可番号 3544 国土交通大臣 大分県 知事 許可(一般-02) 第012345号 許可年月日 令和02年04月10日
 法人番号 361234567890123

届出事項	変更前	変更後	変更年月日	備考
役員の氏名	田中 次郎	大分 次郎	R3.1.31	経管任
<p>●役員追加の際の必要書類等</p> <p>※1 追加のあった役員に係る分のみ添付すればよいです。</p>				
変更の内容が、次のとおりであること	<p>変更後の内容</p>			
商号又は名称のフリガナ	<p>23 25 30 35 40</p>			
商号又は名称	<p>3 5 10 15 20 23 25 30 35 40</p> <p>商号又は名称、代表者の氏名、所在地、電話番号、資本金等に変更はないため、記載しません。</p>			
代表者又は個人の氏名のフリガナ	<p>3 5 10 15 20</p>			
代表者又は個人の氏名	<p>3 5 10</p>			
主たる営業所の所在地市区町村コード	<p>3 5 10 15 20</p> <p>都道府県名 _____ 市区町村名 _____</p>			
主たる営業所の所在地	<p>3 5 10 15 20 23 25 30 35 40</p>			
郵便番号	<p>3 5 6 10 15 20</p> <p>郵便番号 _____ 電話番号 _____</p>			
資本金額又は出資総額	<p>3 5 10 (千円)</p>			

連絡先 所属等 総務部 氏名 杵築 太郎 電話番号 097-000-0000
 ファックス番号 097-△△△-△△△△

常勤役員等（経營業務の管理責任者等）証明書

(1)～(3)については不要なものを消してください。

(1) 下記の者は、建設業に関し、次のとおり第7条第1号イ⁽¹⁾、⁽²⁾、⁽³⁾に掲げる経験を有することを証明します。

役職名等 代表取締役
経験年数 平成27年4月から令和3年1月まで 満5年10月
証明者と被証明者との関係 役員
備考 平成27年4月から令和2年10月について証明

備考欄には、証明書類により経験が裏付けられた期間について記載してください。

必ず記入

証明者は、証明しようとする期間、被証明者が在職していた法人の代表者又は個人の事業主としてください。

令和3年2月1日

不要なものを消してください。

「本人」は個人事業主の場合のみ該当します。

証明者 大分市大手町3-1-1 株式会社 大分建設 代表取締役 大分 次郎

必ず記入

(2) 下記の者は、許可申請者⁽¹⁾の常勤の役員、⁽²⁾本一人、⁽³⁾の支配人で第7条第1号イ⁽¹⁾、⁽²⁾、⁽³⁾に該当する者であることに相違ありません。

令和3年2月1日

地方整備局長
北海道開発局長
大分県知事 殿

(1)～(3)については不要なものを消してください。

申請者
届出者

大分市大手町3-1-1 株式会社 大分建設 代表取締役 大分 次郎

申請又は届出の区分 項番 3
1 7 2 (1. 新規 2. 変更 3. 常勤役員等の更新等)

更新、業種追加、般特新規の許可申請は「3」に該当します。

変更年月日 令和3年1月31日

新規許可以外は許可番号等を記載

大臣コード 知事 許可番号 1 8 4 4 国土交通大臣 大分県知事 許可(般-02)第 0 1 2 3 4 5 号 許可年月日 令和 0 2 年 0 4 月 1 0 日

◎【新規・変更後・常勤役員等の更新等】

氏名のフリガナ 1 9 オ オ 元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏名 2 0 大 分 次 郎 生年月日 S 4 5 年 0 4 月 0 4 日

住所 大分市〇〇町1-1

◎【変更前】

氏名 2 1 田 中 次 郎 生年月日 S 4 0 年 0 5 月 3 1 日

上記(1)において経験を証明する者で、上記(2)において、申請者の経営に従事する者

常勤役員等(経營業務の管理責任者)の住所。会社の所在地ではありません。

備考 常勤役員等の略歴については、別紙による。

常勤役員等の略歴書

現住所	大分市〇〇町1-1			
氏名	大分 次郎	生年月日	昭和 45 年 4 月 4 日生	
職名	代表取締役 (常勤) ()で常勤、非常勤の別を必ず記載			
職	期 間	従 事 し た 職 務 内 容		
	自 平成 5 年 4 月 1 日 至 年 月 日	(株)大分建設入社 本店営業部勤務		
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 年 月 日	" 営業課長 に就任		
	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 年 月 日	" 取締役営業部長 に就任		
	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 年 月 日	" 代表取締役 に就任 現在に至る		
歴	<p>常勤役員等（経營業務の管理責任者）の略歴書は経營業務の管理責任者である役員について記載するものとし、「従事した職務内容」の欄には、建設業の経営経験が明らかになるよう具体的に記載してください。所属した法人等の商号・組織変更があった場合には商号・組織変更についても明らかにしてください。</p> <p>○経營業務の管理責任者は、所属する営業所に常勤することが必要です。「常勤」とは、原則として休日その他勤務を要しない日を除き一定の計画のもとに毎日所定の時間中、その職務に従事することをいいます。なお、建築士事務所を管理する建築士、宅地建物取引業者の専任の宅地建物取引士等の他の法令で専任性を要するものと重複する者は、専任を要求する営業体及び場所が同一である場合を除き、「常勤」には該当しませんので注意してください。</p> <p>○地方公共団体の議会の議員、他社の非常勤の代表取締役（1人代表取締役の場合）、他社の個人事業主等その職務の性格上、相当程度の専任性を要求される職に就いている者は、その社の経營業務に専任できないとみなされるので経營業務の管理責任者にはなることができませんので注意ください。また、他社の経營業務の管理責任者を兼ねることも出来ません。</p> <p>○他社で取締役等に就任している場合は、必ず記載してください。申請時点で他社の非常勤の取締役に就任している場合は、必ず他社の代表者による「非常勤証明書」を提出してください。他社で常勤の取締役の場合は経營業務の管理責任者にはなれません。</p>			
	賞 罰	年 月 日	賞 罰 の 内 容	
			なし	
賞 罰	建設業の行政処分及び行政罰はもちろんのこと、その他の賞罰についても記載するものとし、 該当がなければ「なし」と必ず記入 してください。			
	なお、「賞罰の内容」の欄に具体的な記載がない場合に行政処分等の事実が確認され、当該事実が法第8条に該当する場合には原則として「虚偽申請」として取り扱うこととなります。			
上記のとおり相違ありません。				
必ず記入	令和 3 年 2 月 1 日	氏 名	大分 次郎	

記載要領

※ 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補佐する者の証明書 (第一面)

(1)、(2)については不要なものを消してください。

(1) 下記の者は、次のとおり第7条第1号ロ(1)(2)に掲げる経験を有することを証明します。

役職名等 総務部長・代表取締役

経験年数 平成25年4月から 令和3年1月まで 満7年8月

証明者と被証明者との関係 役員

備考 平成25年4月1日～平成30年3月31日 総務部長
平成30年4月1日～令和3年1月31日 代表取締役

備考欄には、証明書類により経験が裏付けられた期間について記載してください。

必ず記入。

令和3年2月1日

証明者は、証明しようとする期間、被証明者が在職していた法人の代表者又は個人の事業主としてください。

大分市大手町3-1-1
株式会社 大分建設
代表取締役 別府 一郎

証明者

(1)、(2)については不要なものを消してください。

必ず記入。

令和3年2月1日

(2) 下記の者は、許可申請者(の常勤の役員、本人、の支配人)で第7条第1号ロ(1)(2)に該当する者であることに相違ありません。

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

不要なものを消してください。

「本人」は個人事業主の場合のみ該当します。

申請者
届出者

大分市大手町3-1-1
株式会社 大分建設
代表取締役 別府 一郎

申請又は届出の区分 項番 3
1 7 1 (1. 新規 2. 変更 3. 常勤役員等の更新等)

変更年月日 令和 年 月 日

新規許可以外は許可番号等を記載

大臣コード
許可番号 1 8

国土交通大臣 許可(一般) 第 号

許可年月日 令和 年 月 日

記

◎【新規・変更後・常勤役員等の更新等】

氏名のフリガナ 1 9 ベ ツ

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏名 2 0 別 府 一 郎

生年月日 S 4 0 年 0 6 月 2 0 日

住所 大分市口町1-1

◎【変更前】

常勤役員等の住所。
会社の所在地ではありません。

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏名 2 1

生年月日 年 月 日

備考
常勤役員等の略歴については、別紙による。

(第二面)

(3) 下記の者は、次のとおり5年以上の建設業の財務管理の業務経験を有し、上記の常勤役員等を直接に補佐する者として適切に配置するものである

ことに相違ありません。

証明者は、証明しようとする期間、被証明者が在職していた法人の代表者又は個人の事業主とします。

必ず記入。

令和 3 年 2 月 1 日

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

申請者
届出者

大分市大手町3-1-1
株式会社 大分建設
代表取締役 別府 一郎

役職名等 総務部長

経験年数 平成 20 年 4 月から平成 25 年 3 月まで 満 5 年 0 月

証明者と被証明者との関係 従業員

備考 平成20年4月1日～平成25年3月31日 総務部長

備考欄には、証明書類により経験が裏付けられた期間について記載してください。

申請又は届出の区分 2 2 1³ (1. 新規 2. 変更 3. 常勤役員等を直接に補佐する者の更新等)

変更の年月日 令和 年 月 日

新規許可以外は許可番号等を記載

大臣コード 国土交通大臣 知事 許可 (一般-) 第 ⁵ 号 令和 ¹¹ 年 ¹³ 月 ¹⁵ 日

許可番号 2 3 ³

記

◎【新規・変更後・常勤役員等を直接に補佐する者の更新等】

氏名のフリガナ 2 4 フ ン³

氏 名 2 5 豊 後 ⁵ 太 郎 ¹⁰

住 所 大分市△△町2-2

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

生年月日 S 4 3 年 0 5 月 1 0 日^{13 14 16 18}

◎【変更前】

補佐する者の住所を記載します。
会社の所在地ではありません。

氏 名 2 6 ³ ⁵ ¹⁰

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

生年月日 ¹³ ¹⁴ 年 ¹⁶ 月 ¹⁸ 日

備考 常勤役員等を直接に補佐する者の略歴については、別紙による。

(第三面)

下記の者は、次のとおり5年以上の建設業の労務管理の業務経験を有し、上記の常勤役員等を直接に補佐する者として適切に配置するものであることに相違ありません。

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

申請者(届出者)で5年以上の建設業の労務管理の業務経験を有する者について作成してください。記載要領は第二面と同様です。

令和 年 月 日

申請者
届出者

役職名等

経験年数

年 月から 年 月まで 満 年 月

証明者と被証明者との関係

備考

申請又は届出の区分

(1. 新規 2. 変更 3. 常勤役員等を直接に補佐する者の更新等)

変更の年月日

令和 年 月 日

大臣
知事 コード

許可番号

国土交通大臣 知事 許可 (一般-) 第 号

許可年月日

令和 年 月 日

記

◎【新規・変更後・常勤役員等を直接に補佐する者の更新等】

氏名のフリガナ

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏名

生年月日 年 月 日

住所

◎【変更前】

氏名

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

生年月日 年 月 日

備考

常勤役員等を直接に補佐する者の略歴については、別紙による。

(第四面)

下記の者は、次のとおり5年以上の建設業の業務運営の業務経験を有し、上記の常勤役員等を直接に補佐する者として適切に配置するものである

ことに相違ありません。

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

申請者(届出者)で5年以上の建設業の業務運営の業務経験を有する者について作成してください。
記載要領は第二面と同様です。

令和 年 月 日

申請者
届出者

役職名等

経験年数 年 月から 年 月まで 満 年 月

証明者と被証明者との関係

備考

申請又は届出の区分 3 1 3 (1. 新規 2. 変更 3. 常勤役員等を直接に補佐する者の更新等)

変更の年月日 令和 年 月 日

大臣知事コード 国土交通大臣知事許可(一般-)第 5 10 号 許可年月日 令和 11 13 15 日

◎【新規・変更後・常勤役員等を直接に補佐する者の更新等】

氏名のフリガナ 3 2 3 元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕
氏名 3 3 3 5 10 生年月日 13 14 年 16 月 18 日
住所

◎【変更前】

氏名 3 4 3 5 10 元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕
生年月日 13 14 年 16 月 18 日

備考

常勤役員等を直接に補佐する者の略歴については、別紙による。

常勤役員等の略歴書

現住所	大分市□□町1-1		
氏名	別府 一郎	生年月日	昭和 40 年 6 月 20 日生
職名	代表取締役 (常勤)		
職歴	期間	従事した職務内容	
	自平成5年4月1日 至 年 月 日	(株)大分建設入社 本店総務部勤務	
	自平成15年4月1日 至 年 月 日	〃 総務課長 に就任	
	自平成25年4月1日 至 年 月 日	〃 総務部長 に就任	
	自平成30年4月1日 至 年 月 日	〃 代表取締役 に就任 現在に至る	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
賞罰	年月日	賞罰の内容	
		なし	
<p>上記のとおり相違ありません。</p> <p>必ず記入 令和 3 年 2 月 1 日 氏名 別府 一郎</p>			

常勤役員等（経營業務の管理責任者）の略歴書は経營業務の管理責任者である役員について記載するものとし、「従事した職務内容」の欄には、建設業の経営経験が明らかになるよう具体的に記載してください。

建設業の行政処分及び行政罰はもちろんのこと、その他の賞罰についても記載するものとし、**該当がなければ「なし」と必ず記入**してください。

なお、「賞罰の内容」の欄に具体的な記載がない場合に行政処分等の事実が確認され、当該事実が法第8条に該当する場合には原則として「虚偽申請」として取り扱うこととなります。

記載要領

※ 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

常勤役員等を直接に補佐する者の略歴書

現住所	大分市△△町2-2		
氏名	豊後 太郎	生年月日	昭和 43 年 5 月 10 日生
職名	総務部長 (常勤)		
職歴	期間	従事した職務内容	
	自 平成 5 年 4 月 1 日 至 年 月 日	(株)大分建設入社 本店総務部勤務	
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 年 月 日	" 人事課長 に就任	
	自 平成 20 年 4 月 1 日 至 年 月 日	" 総務部長 に就任	
	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 年 月 日	" に就任 現在に至る	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	賞罰	年月日	賞罰の内容
		なし	
罰		建設業の行政処分及び行政罰はもちろんのこと、その他の賞罰についても記載するものとし、該当がなければ「なし」と必ず記入してください。	
		なお、「賞罰の内容」の欄に具体的な記載がない場合に行政処分等の事実が確認され、当該事実が法第8条に該当する場合には原則として「虚偽申請」として取り扱うこととなります。	
上記のとおり相違ありません。			
必ず記入	令和 3 年 2 月 1 日	氏名	豊後 太郎

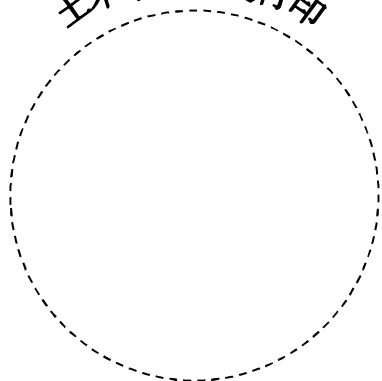
記載要領

※ 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

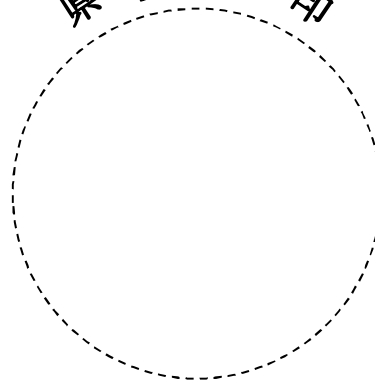
建設業法第11条の規定による変更届出書

変更の内容を記載
例: 役員の追加
代表者の変更
経管の変更
専任技術者の変更 など

土木事務所受付印



県 受 付 印



・[法第11条の変更届出書]を提出の場合には、必ずこの受付を表紙として添付してください。

許可番号等を必ず記入

許可番号 国土交通大臣 許可 [一般 —] 第 号
大分県知事 [特定]

許可年月日 令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

商号又は名称等を必ず記入

代表者名

電話番号

専任技術者の変更に係る変更届の記載例

00006

変更届出書

(第一面)

下記のとおり、

- (1)商号又は名称 (2)営業所の名称、所在地又は業種 (3)資本金額 (4)役員等の氏名 (5)個人業者の氏名
 (6)支配人の氏名 (7)建設業法施行令第3条に規定する使用人 (8)建設業法第7条第2号に規定する営業所に置かれる専任の技術者
 建設業法第15条第2号

について変更があつたので届出をします。

令和 3年 2月 1日

地方整備局長
 北海道開発局長
 大分県 知事 殿

大臣 コード
 知事
 大分市大手町3-1-1
 株式会社大分建設
 代表取締役 大分 次郎

許可番号 3544 国土交通大臣 大分県 知事 許可 (一般-02) 第012345号 許可年月日 令和02年04月10日
 法人番号 361234567890123

届出事項	変更前	変更後	変更年月日	備考
専任技術者	大分 太郎	大分 一郎	R3.1.31	専任技術者
●専任削除・追加の際の必要書類等 				

変更の内容が、次の◎【商号又は名称、代表者又は個人の氏名、主たる営業所の所在地、資本金額等の変更に関する入力事項】又は第二面の◎【営業しようとする建設業、従たる営業所の所在地の変更、新設、廃止に関する入力事項】の各欄に掲げる事項に係る場合には、該当する欄にも変更後の内容を記入すること。

◎【商号又は名称、代表者又は個人の氏名、主たる営業所の所在地、資本金額等の変更に関する入力事項】

商号又は名称のフリガナ 3 7
 商号又は名称 3 8
 代表者又は個人の氏名のフリガナ 3 9
 代表者又は個人の氏名 4 0
 主たる営業所の所在地市区町村コード 4 1 都道府県名 市区町村名
 主たる営業所所在地 4 2
 郵便番号 4 3 電話番号 10 15 20
 資本金額又は出資総額 4 4 (千円) 3 5 10

連絡先 所属等 総務部 氏名 杵築 太郎 電話番号 097-000-0000
 ファックス番号 097-△△△-△△△△

必ず選択

不要なものを削除

専任技術者証明書 (新規・変更)

必ず記入

- (1) 下記のとおり、建設業法第7条第2号、建設業法第15条第2号に規定する専任の技術者を営業所に置いていることに相違ありません。
- (2) 下記のとおり、専任の技術者の交替に伴う削除の届出をします。

令和 3 年 2 月 1 日

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

申請者
届出者
大分市大手町3-1-1
株式会社 大分建設
代表取締役 大分 次郎

区 分 項番 3 (1. 新規許可 2. 専任技術者の担当業種 3. 専任技術者の追加 4. 専任技術者の交替に伴う削除 5. 専任技術者が置かれる営業所のみの変更)

大臣コード

許可番号 6 2 4 4 国土交通大臣 許可 (般 特 - 0 2) 第 0 1 2 3 4 5 号 令和 0 2 年 0 4 月 1 0 日

記

項番 フリガナ (フリガナ) **オオイト タロウ** 元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏 名 6 3 **オ オ 大 分 太 郎** 生年月日 S 3 5 年 0 7 月 1 5 日

今後担当する建設工事の種類
現在担当している建設工事の種類

有資格区分 6 5 1 4 2 1 7 9 11 13 15 17

変更、追加又は削除の年月日 令和 3 年 1 月 3 1 日

専任技術者の住所 大分市〇〇町3-3

営業所の名称 (旧所属) 本店

営業所の名称 (新所属)

有資格コード一覧表を参考にして業種コードを記載します。

有資格コード一覧表を参考にして資格コードを記載します。

項番 フリ 事業所の所在地ではなく、本人の住所を記載します。 元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏 名 6 3 生年月日 年 月 日

今後担当する建設工事の種類
現在担当している建設工事の種類

有資格区分 6 5

変更、追加又は削除の年月日 令和 年 月 日

専任技術者の住所

営業所の名称 (旧所属)

営業所の名称 (新所属)

項番 フリガナ (フリガナ) 元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏 名 6 3 生年月日 年 月 日

今後担当する建設工事の種類
現在担当している建設工事の種類

有資格区分 6 5

変更、追加又は削除の年月日 令和 年 月 日

専任技術者の住所

営業所の名称 (旧所属)

営業所の名称 (新所属)

必ず選択

不要なものを削除

専任技術者証明書 (新規・変更)

必ず記入

- (1) 下記のとおり、 {建設業法第7条第2号
建設業法第15条第2号} に規定する専任の技術者を営業所に置いていることに相違ありません。
- (2) 下記のとおり、専任の技術者の交替に伴う削除の届出をします。

令和 3 年 2 月 1 日

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

申請者 大分市大手町3-1-1
株式会社 大分建設
届出者 代表取締役 大分 次郎

大臣コード
区 分 項番 3
[6][1][3] (1. 新規許可 2. 専任技術者の担当業種
等 又は有資格区分の変更 3. 専任技術
者の追加 4. 専任技術者の交
替に伴う削除 5. 専任技術者が置かれ
る営業所のみの変更)

許可番号 [6][2][4][4] 国土交通大臣 許可(一般-02) 第 [0][1][2][3][4][5] 号
大分県知事 令和 [0][2]年[0][4]月[1][0]日

許可年月日

記

氏名	フリガナ (フリガナ) オオイト イチロウ 元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕 [6][3] オ オ 大 分 一 郎 生年月日 [S][3][1]年[1][0]月[2][6]日
建設工事の種類	2 [6][4] [7][7] [7] [] 土 建 大 左 と 右 屋 電 管 夕 鋼 筋 舗 し ゅ 板 方 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解
有資格区分	[6][5] [1][4] [2][1] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] 有資格コード一覧表を参考に業種コードを記載します。
変更、追加又は 削除の年月日	令和 3年 1月 31日 有資格コード一覧表を参考に資格コードを記載します。
専任技術者の 住所	大分市△△町1-1 営業所の名称 (旧所属) _____ 営業所の名称 (新所属) 本店

事業所の所在地ではなく、本人の住所を記載します。 元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏名 [6][3] [] 生年月日 [] [] []年[] []月[] []日

今設
現建

○新たに専任技術者を追加する場合や担当する資格区分の変更の届出の場合は、有資格区分に記載している資格を証明する資料の提出が必要です(免状の写し、卒業証明書、実務経験証明書、監理技術者資格者証等)。

有
変
削
専
の

○「専任」の者とは、その営業所に常勤して専らその職務に従事することを要する者をいいます。その者の勤務状況、給与の支払状況、その者に関する人事権の状況等により「専任」か否かの判断をします。なお、これらの判断状況により「専任」性が認められる場合には、いわゆる出向社員であっても専任技術者に選任することが出来ます。

今設
現建

○次に掲げるような者は、原則として「専任」の者とは認められないため注意してください。

- ・住所が勤務を要する営業所の所在地から著しく遠距離にあり、社会通念上通勤不可能な者。
- ・建築士事務所を管理する建築士、宅地建物取引業者の専任の宅地建物取引士等、他の法令により特定の事務所等において専任を要するとされている者(建設業において専任を要する営業所が他の法令により専任を要する事務所等と兼ねている場合においてその事務所等において専任を要する者を除く)。
- ・当該法人の監査役である者。
- ・他に個人営業を行っている者。
- ・他の法人の常勤役員である者。

有
変
削
専
の

- ・他社の非常勤の代表取締役(一人代表取締役の場合)。
- ・地方公共団体の議会の議員等他の営業又は職務等について専任に近い状態にあると認められる者。

住 所 _____ (新所属)

商号又は名称の変更に係る変更届の記載例

00006

変更届出書

(第一面)

下記のとおり、

- ①商号又は名称 (2)営業所の名称、所在地又は業種 (3)資本金額 (4)役員等の氏名 (5)個人業者の氏名 (6)支配人の氏名 (7)建設業法施行令第3条に規定する使用人 (8)建設業法第7条第2号に規定する営業所に置かれる専任の技術者 建設業法第15条第2号

について変更があつたので届出をします。

令和 3年 2月 1日

地方整備局長 北海道開発局長 大分県 知事 殿

大分市大字賀来〇〇-1 株式会社大分建設 代表取締役 大分 次郎

大臣コード 国土交通大臣 大分県 知事 許可(一般-02) 第012345号 許可年月日 令和02年04月10日 項番 3544 法人番号 361234567890123

Table with 5 columns: 届出事項, 変更前, 変更後, 変更年月日, 備考. Row 1: 商号又は名称, 株式会社大分組, 株式会社大分建設, R3.1.31. Includes callouts for required documents and a note about registration dates.

変更の内容が、次の◎【商号又は名称、代表者又は個人の氏名、主たる営業所の所在地、資本金額等の変更に関する入力事項】又は第二面の◎【営業しようとする建設業、従たる営業所の所在地の変更、新設、廃止に関する入力事項】の各欄に掲げる事項に係る場合には、該当する欄にも変更後の内容を記入すること。

◎【商号又は名称、代表者又は個人の氏名、主たる営業所の所在地、資本金額等の変更に関する入力事項】

Input fields for: 商号又は名称のフリガナ (オオイトケンセツ), 商号又は名称 ((株)大分建設), 代表者又は個人の氏名のフリガナ, 代表者又は個人の氏名, 主たる営業所の所在地市区町村 (都道府県名, 市区町村名), 主たる営業所所在地, 郵便番号, 電話番号, 資本金額又は出資総額 (千円).

商号又は名称、代表者の氏名、所在地、電話番号、資本金等のうち、変更のあつた「商号又は名称」について記載します。

連絡先 所属等 総務部 氏名 杵築 太郎 電話番号 097-000-0000 ファックス番号 097-△△△-△△△△

建設業法第11条の規定による変更届出書

変更の内容を記載

例: 役員の追加

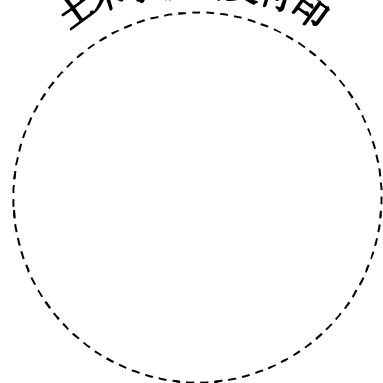
代表者の変更

経管の変更

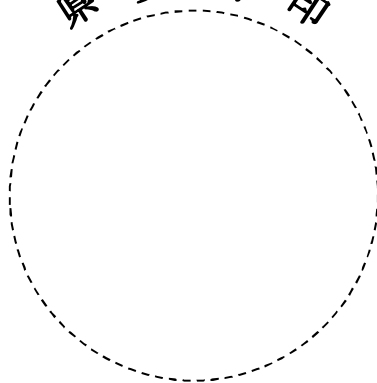
専任技術者の変更

商号又は名称の変更 など

土木事務所受付印



県 受 付 印



・[法第11条の変更届出書]を提出の場合には、必ずこの受付を表紙として添付してください。

許可番号等を必ず記入

許 可 番 号

国土交通大臣
大分県知事

許可

〔 一般 —
特定 — 〕

第

号

許 可 年 月 日

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

商号又は名称等を必ず記入

代 表 者 名

電 話 番 号

所在地の変更に係る変更届の記載例

00006

変更届出書

(第一面)

下記のとおり、

- (1)商号又は名称 (2)営業所の名称、所在地又は業種 (3)資本金額 (4)役員等の氏名 (5)個人業者の氏名 (6)支配人の氏名 (7)建設業法施行令第3条に規定する使用人 (8)建設業法第7条第2号に規定する営業所に置かれる専任の技術者 建設業法第15条第2号

について変更があつたので届出をします。

令和 3年 2月 1日

地方整備局長 北海道開発局長 大分県 知事 殿

大分市大字賀来〇〇-1 株式会社大分建設 代表取締役 大分 次郎

届出者

大臣 コード 知事

許可年月日

許可番号 3544 国土交通大臣 大分県 知事 許可(一般-02) 第012345号 令和02年04月10日

法人番号 361234567890123

記

Table with columns: 届出事項, 変更前, 変更後, 変更年月日, 備考. Rows include 所在地, 郵便番号, 電話番号, FAX番号, and a large section for required documents (変更届受付表紙, etc.).

変更の内容が、次の○【商号又は名称、代表者又は個人の氏名、主たる営業所の所在地、資本金額等の変更に関する入力事項】又は第二面の○【営業しようとする建設業、従たる営業所の所在地の変更、新設、廃止に関する入力事項】の各欄に掲げる事項に係る場合には、該当する欄にも変更後の内容を記入すること。

○【商号又は名称、代表者又は個人の氏名、主たる営業所の所在地、資本金額等の変更に関する入力事項】

Form for inputting business details: 商号又は名称のフリガナ, 代表者又は個人の氏名, 主たる営業所の所在地, 郵便番号, 資本金額.

連絡先

所属等 総務部 氏名 杵築 太郎 電話番号 097-000-0000 ファックス番号 097-△△△-△△△△

建設業法第11条の規定による変更届出書

変更の内容を記載

例: 役員の追加

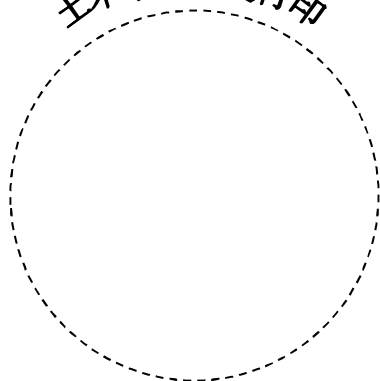
代表者の変更

経管の変更

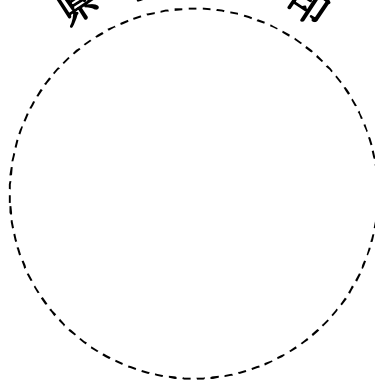
専任技術者の変更

商号又は名称の変更 など

土木事務所受付印



県 受 付 印



・[法第11条の変更届出書]を提出の場合には、必ずこの受付を表紙として添付してください。

許可番号等を必ず記入

許 可 番 号 国土交通大臣 許可 (一般 —) 第 号
 大分県知事 特定

許 可 年 月 日 令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

商号又は名称等を必ず記入

代 表 者 名

電 話 番 号

資本金の変更に係る変更届の記載例

00006

変更届出書

(第一面)

下記のとおり、

- (1)商号又は名称 (2)営業所の名称、所在地又は業種 (3)資本金額 (4)役員等の氏名 (5)個人業者の氏名
 (6)支配人の氏名 (7)建設業法施行令第3条に規定する使用人 (8)建設業法第7条第2号に規定する営業所に置かれる専任の技術者
 建設業法第15条第2号

について変更があつたので届出をします。

令和 3年 2月 1日

地方整備局長
 北海道開発局長
 大分県 知事 殿

大分市大字賀来〇〇-1
 株式会社大分建設
 代表取締役 大分 次郎

大臣 コード
 知事
 許可番号 3544 国土交通大臣 大分県 知事 許可 (一般-02) 第012345号 許可年月日 令和02年04月10日
 法人番号 361234567890123

届出事項	変更前	変更後	変更年月日	備考
資本金額	10,000千円	20,000千円	R3.1.31	
<p>●資本金額の変更の際の必要書類等</p> <p>変更届受付(表紙) 変更届出書(第一面) 株主調書※ 履歴事項全部証明書</p> <p>※株主調書は変更がある場合は提出が必要。</p> <p>登記をした日ではなく、変更した日を記載してください。</p>				

変更の内容が、次の◎【商号又は名称、代表者又は個人の氏名、主たる営業所の所在地、資本金額等の変更に関する入力事項】又は第二面の◎【営業しようとする建設業、従たる営業所の所在地の変更、新設、廃止に関する入力事項】の各欄に掲げる事項に係る場合には、該当する欄にも変更後の内容を記入すること。

◎【商号又は名称、代表者又は個人の氏名、主たる営業所の所在地、資本金額等の変更に関する入力事項】

商号又は名称のフリガナ 3 7

商号又は名称 3 8

代表者又は個人の氏名のフリガナ 3 9

代表者又は個人の氏名 4 0

主たる営業所の所在地市区町村 4 1 変更のあった「資本金」について記載してください。 市区町村名

主たる営業所所在地 4 2

郵便番号 4 3 電話番号

資本金額又は出資総額 4 4 20000 (千円)

連絡先 所属等 総務部 氏名 杵築 太郎 電話番号 097-000-0000
 ファックス番号 097-△△△-△△△△